

学校法人朴沢学園中期経営計画

(期間：2019年4月1日～2024年3月31日)

2019年4月1日

学校法人 朴沢学園

はじめに

明治12年、近代日本の草創期に、創始者は、「創意工夫ある実学（人材育成）教育」を建学の精神として、本学園を立ち上げました。本学園は、私学教育において、県下随一の長い歴史と伝統を有しております。

時代変遷の中、空襲による校舎全焼、大学新設の際の定員未充足による経営危機、東日本大震災被災など、幾多の困難を乗り越え、現在の18歳人口の減少期の厳しい経営環境下、本学園は、今年度創立140周年を迎えます。今後も継続して多様な生徒・学生にきめ細やかな教育を行っていきます。

今後のさらなる学園の発展のために、今年度より5年間を本学園教育再創造期と位置づけ、現状の冷静な分析把握に取り組み、私学教育のフレームワークの見直しにチャレンジしていきます。

設置する大学と高校の7年間に亘る教育の一体化を図りつつ、教育を巡る厳しい経営環境下での生き残りと教育再創造に向けた新たなモデル作りに取り組んでいきます。

今後5年間で取り組むべきことをこの中期経営計画に網羅し、教職員に周知し、全学園一体となって挑戦していきます。さらに、このような本学園の挑戦の取り組みの状況をホームページ等で公開していくことで学園を取り巻く皆様のご理解を得ていきたいと考えております。

I. 学園の社会的使命

今年、創立140周年を迎える当学園は、「創意工夫 実学尊重」を建学の精神とし実学教育を主に時代の変遷、社会の要請に的確に応えてきました。

設置する仙台大学は、北関東以北唯一の体育・スポーツ・健康科学系大学としてスポーツ科学を基本に6学科（体育学科、健康福祉学科、運動栄養学科、スポーツ情報マスメディア学科、現代武道学科、子ども運動教育学科）を設置し、時代の要請に応えるとともに、建学の精神に則り、確かな技術を身に付け、自主自律の行動ができる社会に有用な人材を生み出してきました。設置する明成高校も実学主体の伝統を受け継ぎ3学科体制（調理科、介護福祉科、4コースで構成する普通科）でより一層、社会の基盤を支える有用な技術を身に付け、社会の範を示す行動ができる人材を養成してきました。

時代ならびに社会からの要請を的確に把握し、当学園の教育の在り方を見直しさらなる発展を目指していきます。

II. 目標と計画

<学園の全体目標>

第1 創立140周年を迎えた本学園（大学・高校）のさらなる発展への再創造

大学においては、カリキュラムの再構築をはじめ学びの在り方を見直し、高校・大学7年間の高大接続・連携を明確化し、これを踏まえた高校の学科再編、教育理念に立脚した大学付属高校化の実現という本学園全体の教育の再創造に取り組んでいきます。

第2 学生・生徒の安定的確保

設置する大学、高校で学生・生徒の安定的な確保に力を注ぐこととし、行政施策の動向も踏まえたうえで、下記の数字目標を目指し英知を発揮していきます。

大学

入学者数>入学定員×1.15倍

高校

入学者数>募集定員

第3 経営基盤の強化

計画的な財務運営に努め、あらゆる収入確保の機会を捉えるよう力を注ぐとともに、一方支出においては慣習的・硬直的な支出を改め、費用対効果の具現化を念頭に計画的な支出に努めていきます。これにより、経常収支差額の黒字の定着化を目標として収支改善に努めていきます。

【１】 大 学

基本目標

学生ファーストの面倒見のよい大学づくりに教職員一体となり取り組み、実学と創意工夫を身に付けた人材を養成し、高等教育機関として生き残りを目指します。

教育の質の保証と情報の公開に取り組むとともに、地域連携や国際交流の強化を図りオンラインワンの大学を目指します。

大学教育の観点から高大接続改革を先導し、7年間教育という高大連携の強化を図ります。

【２】 高 校

基本目標

建学の精神に則り、地域協働を伴う高校教育改革、高大接続等の行政動向を踏まえた実学基調の学科再編等を実施し、存続が望まれる高校を目指します。

【３】 法 人

基本目標

本学園創立140周年を契機に、教育改革動向を踏まえた私学教育改革に着手し、創立145周年までに私学教育再構築を主導します。

知・徳・体の拠点として、地域協働型の川平地区再整備事業を推進します。

継続可能な財務基盤の確立及び時代に則した組織・運営体制の充実を図ります。

＜個別の「目標と計画」＞

大 学

1. 教育・研究

目標

情報公開に裏打ちされた「教育の質」を保証し、面倒見のよい大学を目指して、学生にとり実学と創意工夫を身に付ける教育内容の拡充整備を図るとともに、これを支える研究の充実も併せて行っていきます。

計画

(1) カリキュラム改革に取り組みます。

- ①「する」「見る」「支える」というスポーツの3要素を体育・スポーツ・健康科学の科学的視点から点検・再整理し、社会から求められる人材像を踏まえた教育や社会的資格の取得に必要な教育を念頭に専門科目の再構築を行っていきます。
- ②中学・高校の保健体育の教員その他の教員の養成教育、又は厚生労働省資格付与教育に必要な科目群を点検・再整理し、カリキュラムのスリム化を検討していきます。
- ③多様な専門学科に進む学生に対応するための教養科目、専門基礎科目の在り方を検討していきます。

(2) 教員養成の強化を図ります。

- ①大学における「教採塾（外部講師による最前線の教育現場での教育事情や学内研究者による最新の教育事情の教授）」を通し、また高大連携の視点から教員希望者の高校生段階での教育を含めた教員養成教育の強化を図っていきます。
- ②国際交流を活用し、国際的視野をもった教員養成にも力を入れていきます。

(3) 英語教育改革を取り組みます。

- 入学後、プレースメントテストを実施し、習熟度別教育(5段階レベル別教育)を行ない、海外留学志望を含むニーズの多様化を踏まえ学生の英語力向上を図ります。

(4) UNIVAS（大学スポーツ協会）への積極的な取り組みを行います。

- ①スポーツ局を立ち上げ「するスポーツ」のみならず「支えるスポーツ」（体力増強・体調管理、怪我の予防・スポーツ栄養指導・スポーツ情報分析等）の人材育成にも多角的に取り組めます。
- ②大学独自の「スポーツソムリエ」（スポーツ庁委託事業）の具体化を目指して新たなスポーツ教育モデル構築を目指していきます。

(5) 高校・大学の7年教育の取り組みを行います。

- 大学教員の活用による付属高校と大学との7年一貫教育の取り組みという独自色を追及するとともに、付属高校から大学への内部進学増を目指し、学生の安定確保に努めていきます。

2. 東京オリンピック・パラリンピックへの取り組み

目標

北関東以北唯一の体育・スポーツ・健康科学系大学として、ポスト東京オリ・パラも視野においたイベント支援等に全学を挙げて取り組んでいきます。

計画

(1) オリンピック・パラリンピック選手の輩出

- 卒業生を含め選手輩出に全学的に取り組んでいきます。

(2) ホストタウン招聘により事前合宿として大学施設の活用を行います。

- ベラルーシ共和国、パラオ共和国の事前合宿を本学で実施し、ベラルーシ共和国から若手指導者を招聘し、地域間交流を促進します。

(3) ポスト東京を睨んだ大学教員の指導者としての派遣を行います。

- 柔道指導者をハンガリーへ派遣していきます。

3. 地域連携

目標

大学のもつ知見、人材を活用し、中教審答申などを踏まえ、地域創生の視点から地域との各種連携を行っていきます。

計画

(1) 宮城県支援事業を通しての地域連携を行います。

- 県全体のジュニアアスリート育成事業の支援、また大河原町（「知・体」バランスの取れた小学生の成長支援）ならびに気仙沼市（ICT活用による中学生の部活動支援）と連携を行っていきます。

(2) プロスポーツとのアカデミックパートナー連携を行っていきます。

- ①株式会社仙台89ERS (バスケットボール)、株式会社ベガルタ仙台 (サッカー) 株式会社楽天野球団と本学はスポーツ科学諸分野の指導者育成を図るための協定を締結しています。
- ②インターシップならびに専門科目 (コーチング、S & C、A T、スポーツ栄養、情報戦略、マネジメント) の学修効果の向上の観点からプロスポーツの現場における応用体験を実践していきます。

(3) 近隣市町村との連携を行います。

- 本学の教員養成教育の一環で、義務教育連携現場でのボランティア実習 (「放課後先生」)、介護教育、健康運動教育の一環で現場実習を兼ね高齢者介護予防・成人の健康実践指導に取り組みます。

(4) 民間企業等と連携を行います。

- JAXA、アイリスオーヤマ、ゼビオアリーナ、リコージャパン等の企業と連携し、本学の健康教育の一環で、企業の職場での健康問題など解決のため連携を行っていきます。

4. 国際交流

目標

従前の提携大学他 (11カ国、18大学・研究所) との連携を強化拡充するとともに、本学の教育研究のニーズを踏まえ、新たな提携先を模索し大学ブランド力強化の観点からも、国際教育の充実を図っていきます。

計画

(1) 学生を提携大学等へ積極的に派遣することを企画・実施していきます。

- 独立行政法人日本学生支援機構の補助金等を活用し、学生の国際交流を支援していきます。

(2) 新たな提携先拡大を模索していきます。

- アジア、オセアニア地区を中心に交流拡大を模索していきます。

5. 学生募集、就職支援

目標

面倒見のよい大学の実現のため学生募集・就職支援を強化していきます。

計画

(1) 学生募集の強化を行っていきます。

- ①オープンキャンパス開催数増、ホームページの内容改訂等を実施していきます。
- ②WEB出願の検討実施を行っていきます。
- ③教職員一丸となった志願者確保戦略を検討し実施していきます。
- ④多様な学生確保のため多様な入試方法の検討を行っていきます。

(2) 就職支援の強化を行っていきます。

- ①就職支援取り組み開始時期を繰り上げて、早期に取り組みを行います。
- ②学内合同企業説明会等を開催し、学生の多様な要望を支援していきます。
- ③就職に必要な教養を身に付けさせる体系的な指導体制を整備していきます。

6. 研究費の外部資金獲得促進

目標

研究活動の活性化のため、更なる外部資金等の獲得を目指します。

計画

スポーツ科学の特質を踏まえた組織的な研究体制を整備し、科学研究費等の外部資金の獲得促進を行っていきます。

7. 施設整備

目標

スポーツ競技場の国際水準での整備、バリアフリー化等弱者に配慮した施設整備を行っていきます。

計画

(1) 陸上競技場の2レーン増設工事 <工事(2018-2019)>

(2) 野球場の人工芝化 <工事(2019-2020)>

(3) 川平再整備事業(仙台地区拠点造り) <工事(2019-2022)>

高等学校

目標

建学の精神に則り、地域協働等の高校教育改革に先取的に取り組み、私学教育の特質を活かした先導的な実学教育の実施を実現します。

計画

(1) 学科再編の実行

- ①建学の精神を踏まえ、私学教育の特質を活かせる専門学科主体の学科再編を行うとともに、高大接続改革の趣旨を体现するものとして、高校レベルからの教員養成教育のシステムの導入その他、普通科教育においても実社会との接続を意識したカリキュラムの構築等の学習指導要領改正の意図を先取した先導的な取り組みを実施していきます。
- ②2020年4月再編実施に向けて、申請その他の諸手続、体制作りを遺漏なく行っていきます。
- ③学科再編後のP. D. C. A. の鋭意実施を行っていきます。

(2) 大学の連携強化

- ①高大接続改革の先取的取り組みを内外に認知させるべく、大学の付属高校化を行います。
- ②大学教員の積極関与による連携強化を図るべく、高校教員・大学教員の相互研修・情報共有化の体制づくりを実施します。

法人

目標

安定した継続可能な財務基盤構築を主眼とし、時代要請に応えたコンプライアンスを重視した職場づくりを行っていきます。地域の防災も視野に入れた川平地区再整備事業を実施します。創立140周年の節目を嚆矢とした高大接続改革に沿った本学園の教育改革を創立145周年までの間、遂行していくとともに、周年記念事業に取り組んでいきます。

計画

(1) コンプライアンス重視の働きやすい職場づくりを行っていきます。

- ①諸規程整備への取り組みを継続的行っていきます。
- ②関連法律等改正への対応を、適時、行っていきます。

(2) 安定した継続可能な財務基盤を構築していきます。

- ①法人主導による大学・高校一体の財務管理の運営の徹底を行っていきます。
- ②大型投資案件の計画的対応を行っていきます。

(3) 川平地区再整備事業の実施を行っていきます。

- ①川平地区（仙台市青葉区川平）キャンパスの再整備を2019年～2022年にかけて行っていきます。
- ②再整備事業は、高校校舎建替、大学の仙台拠点造り、大学の体育館等の新設、周辺住居への防災対策等を行っていきます。

(4) 創立140周年事業を執り行います。

- ①記念式典、関連歴史編纂・資料整理等を行っていきます。
- ②創立140周年記念募金活動を行っていきます。

Ⅲ. 財務の見通し

18才以下人口が減少する厳しい経営環境であるものの、北関東以北唯一の体育スポーツ・健康科学系大学であり送り手の支持を得て、学科新設（子ども運動教育学科）、および定員増（現代武道学科、体育学科）を2021年度に完成いたします。現在収容定員確保は堅調であり、社会の要請に応えられる高等教育機関として、継続見込みであります。

一方高校は、実学中心という私学の意義は保有しているにも拘わらず、公立高校との差別化の説明不足等から入学定員確保は厳しい状況が続いております。

大学は学科開設ならびに教育の質向上のため教員の先行確保等を行っており、高校は収入不足から、法人全体として支出先行型の赤字基調となっております。

大学の学科増設、定員増の完成ならびに2020年度からの学費改訂予定により、2020年度以降経常収支差額の黒字化達成見込みであり、その後も黒字基調化を目途として運営していきます。

事業活動収支見込み

（単位：人、百万円）

			(2018年度 補正 参照)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
学生数/生徒数	大学/大学院	学生数	2,461	2,534	2,647	2,698	2,704	2,695
		(収容定員)	(2,402)	(2,402)	(2,492)	(2,542)	(2,542)	(2,542)
	高校	生徒数	884	835	860	900	920	950
		(募集定員×3)	(1,200)	(1,200)	(1,130)	(1,060)	(990)	(990)
教育活動収支	教育活動収入		4,390	4,476	4,576	4,715	4,714	4,779
	学納金		3,468	3,514	3,666	3,773	3,841	3,875
	経常費等補助金		740	717	658	670	670	670
	教育活動支出		4,343	4,630	4,520	4,686	4,629	4,697
	人件費		2,677	2,863	2,850	2,863	2,810	2,866
	教育研究費		1,219	1,318	1,232	1,395	1,386	1,403
	管理経費		446	447	429	420	425	420
	教育活動収支差額		47	△ 154	56	29	85	82
教育活動外収支	教育活動外収入		4	2	3	1	1	1
	受取利息・配当金		4	2	3	1	1	1
	教育活動外支出		6	5	14	14	14	13
	借入金等利息		6	5	14	14	14	13
	教育活動外収支差額		△ 2	△ 3	△ 11	△ 13	△ 13	△ 12
経常収支差額			45	△ 157	45	16	72	70
特別収支差額			△ 13	△ 18	△ 18	0	0	0
基本金組入前当年度収支差額			32	△ 175	27	16	72	70
備考	＜教務関連＞							
	(1) 子ども運動教育学科新設(160名)							
	(2) 現代武道学科定員増(40名)							
	(3) 体育学科定員増(200)名							
	(4) 学費引上実施(大学, 高校) 5%程度予定				← 高校		大学 →	
	＜施設関連＞							
	(1) 大学陸上競技場2レーン増設							
	(2) 大学陸上競技場公認更新							
	(3) 大学野球場人工芝化工事							
	(4) 川平地区再整備事業							(旧校舎取壊予定)
	(5) 教育環境改善(含むバリアフリー化)							

IV. 進捗管理

1. 年度終了後各部門毎で進捗 P. D. C. A. を実施し、その結果を法人が取りまとめ理事会・評議員会へ報告を行います。
2. 本計画の内容が時代の要請等により変更する必要がある場合は、躊躇なく変更を行うものとします。
3. 本計画ならびに進捗について、ホームページ上での情報公開を実施していきます。

以 上